

SABO NEWS LETTER

第 84 号【発行日】平成 18 年 4 月 24 日(月)【発行】(社)全国治水砂防協会

目 次

1 . 目次・行事予定	1
2 . 国土交通省砂防部長よりご挨拶	2
3 . 平成17年度における土砂災害防止法に基づく 土砂災害警戒区域等の指定状況(資料1)	5
4 . ドイツと日本で同時期に整備された類似する砂防堰堤(資料2)	8
5 . 国土交通省砂防部組織概要(H18.4.1現在)	9
6 . 国土交通省砂防部配置図(H18.4.1現在)	10

行 事 予 定

(国土交通省砂防部)

- 5/16 全国直轄砂防関係事務所長会議(砂防会館別館 立山会議室)
全国砂防主管課長会議(砂防会館別館 穂高会議室)

(全国治水砂防協会)

- 4/27 全国治水砂防協会 監事会(砂防会館 特別会議室)
5/16 全国治水砂防協会 評議員会(砂防会館別館 六甲会議室)
全国治水砂防協会 理事会(砂防会館別館 霧島会議室)
全国治水砂防協会 参与会(砂防会館別館 穂高会議室)
全国治水砂防協会 直轄事務所長連絡会(砂防会館別館 立山会議室)
5/17 全国治水砂防協会 第70回通常総会(砂防会館別館 利根会議室)

ご質問、ご意見、ご感想、記事の詳細内容等、お問合せ先

社団法人 全国治水砂防協会

担当：岡本，宮内，阿部，野間

住所：〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-7-5 砂防会館内

電話：03-3261-8386 FAX：03-3261-5449 E-mail：kyokai@sabo.or.jp

砂防に関する最新情報は砂防協会ホームページをご覧ください

<http://www.sabo.or.jp/>

会員の皆様へ

桜前線が北上し、新緑が眩しくなる季節です。

記録的な大雪の融雪とともに、大雨も加わって、すでに、各地で地すべりやがけ崩れが発生し、家屋の被害や河道の一部閉塞、道路の損壊等が発生しています。新年度早々ですが、適切な対応が必要です。

3月までに、多くの市町村合併が行われ、まだ、合併間もない会員の方々も多くおられるのではないのでしょうか。合併を機にさらなるご発展を祈念申し上げます。

○新年度がスタートしました

平成18年度予算が成立して、新年度がスタートしました。

近年の記録的な豪雨、豪雪、また、地震や火山活動などにより土砂災害が多発していますが、二次災害への備えと予防のため、厳しい予算の中ではありますが、先にお知らせしましたように、ハード・ソフト両面での重点的、効率的な砂防事業の推進を図って参ります。

○土砂災害警戒区域等の指定が1万箇所を超えました（資料—1）

土砂災害から国民の生命を守るため、土砂災害のおそれのある区域について危険の周知、警戒避難体制の整備等のソフト対策を推進することを目的とした「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（通称「土砂災害防止法」）」が、平成13年に施行されてから、この4月で5年が経過しました。この法律に基づく土砂災害警戒区域等の指定が、現在、都道府県によって鋭意推進されていますが、この3月末で、1万4千箇所を突破しました。1年前の平成16年度末では、3,580箇所に過ぎませんでしたので、格段に指定が進んだといえます。これも関係市町村のご理解とご協力の賜物であり、感謝申し上げます。今後、指定された同区域について、早急に都道府県関係部局等と連携して、土砂災害を考慮した警戒避難体制の強化等をぜひ進めていただきたいと思います。

（次頁へ続く）

ソフト対策を進めるうえで重要なことは、土砂災害の危険性を住民や防災担当者の方々が「認識」し、土砂災害とその回避方法についての「知識」を持ち、常に土砂災害に対する「意識」を持ち続けて、いざという時に的確な行動をとることが大切です。そのいわば出発点は、警戒区域や危険箇所等を住民や防災関係者に認識していただくことであり、警戒区域等の指定は、ソフト対策のベースになる重要な部分と考えています。

指定が進んだとはいえ、全国には、52万を超える土砂災害危険箇所があり、さらなる指定の促進が必要です。引き続きよろしくお願いいたします。

○砂防行政官会議 “ Summit 2006 ” に参加してきました

ヨーロッパアルプス周辺の国や州及び日本の砂防担当行政官が集まる “ Summit 2006 ” が4月3日から4日にかけて、ドイツのミュンヘンで開催され、出席してきました。ミュンヘンは、ヨーロッパアルプスの北側山麓に近く、ミュンヘンを含むバイエルン州では、昔から砂防事業に取り組んできています。

会議では、「地球温暖化による環境変化と安全」「環境、観光と安全」「近年の災害からの教訓」などについて議論されました。

会議を通して印象的だったのは、ヨーロッパにおいても、記録的な豪雨が頻発しており、異常気象への対応が重要課題となっていることです。そして、人命の保護を最優先に、予防が大切であること、行政と住民がそれぞれの責任を全うする必要があること、防災に関する知識の普及増進が重要であり、子供に対する防災教育がさらに必要であること等が確認されました。

会議の後、砂防の現場を視察する機会がありましたが、1890年（明治23年）に整備したという砂防堰堤が、日本で同時期に完成した砂防堰堤と酷似していることに驚きました（資料 - 2）。どうやら、日本の砂防堰堤の設計者が以前にドイツに留学されていて、ドイツの砂防工法を参考にしたためのようです。さらに資料を取り寄せて、確認してみようと考えています。日本の砂防技術が西洋技術を吸収しながら、日本の伝統的技術と融合させて発展してきた一幕を垣間見たような気がしました。

（次頁へ続く）

東京大大学院教授の廣井脩氏がご逝去されました。氏は災害発生時の情報や社会心理研究の権威として有名な先生ですが、砂防関係では、昨年の大規模な土砂災害の発生を機に設置された検討委員会の委員長を務めていただき、重要な提言をいただいたほか、これまで、土砂災害の被災地の聞き取り調査などから、災害時の住民意識を踏まえた災害情報やその伝達方法のあり方などを長年にわたり研究され、実践的な施策の提言を数多くいただきました。昨年、赤木賞を受賞されています。

先生が亡くなられたことは本当に残念でありませんが、いただいたご提言を活かして、これらの対策をしっかりと進めていかなければならないとあらためて感じています。これまでの砂防事業に対するご尽力に感謝を申し上げるとともに、心よりご冥福をお祈り申し上げます。

砂防事業を進めるうえでは、地域の環境や実情に合わせて事業の目的を実現していくことが基本的に重要なことと考えています。地域のご期待やご要望をぜひ伝えていただくとともに、引き続き、会員の皆様のご支援とご協力をお願いいたします。

また、直接、あるいは（社）全国治水砂防協会を通して結構ですので、砂防に関するご意見等をぜひともお聞かせください。

砂防部長 亀江幸二

平成 18 年 4 月 10 日
河川局砂防部砂防計画課

記者発表資料

平成 17 年度における土砂災害防止法に基づく 土砂災害警戒区域等の指定状況

平成 13 年に、土砂災害から国民の生命を守るため、土砂災害のおそれのある区域について危険の周知、警戒避難体制の整備等のソフト対策を推進する目的で、「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（以下、「土砂災害防止法」という）」が施行され、土砂災害警戒区域等の指定が進められてきました。

平成 18 年 3 月 31 日時点で、土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定は 35 都道府県で 14,296 箇所になりました。平成 17 年度には、10,716 箇所の土砂災害警戒区域等の指定が行われ、指定箇所数は平成 16 年度末の 4 倍になりました。

平成 22 年度に全国で約 20 万箇所の土砂災害警戒区域等の指定を目指し、今後も、土砂災害警戒区域等の指定を鋭意促進していくこととしています。

なお、全国に土砂災害危険箇所は 525,307 箇所あります。

（資料 - 1.1）全国における土砂災害警戒区域等の指定状況（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（資料 - 1.2）土砂災害警戒区域等の指定状況の推移

（参考資料 - 1）土砂災害防止法および土砂災害警戒区域等の概要

< 省略 >

（参考資料 - 2）都道府県別土砂災害危険箇所数

< 省略 >

問い合わせ先

国土交通省河川局砂防部砂防計画課

課長補佐 巖倉 啓子

資料-1.1

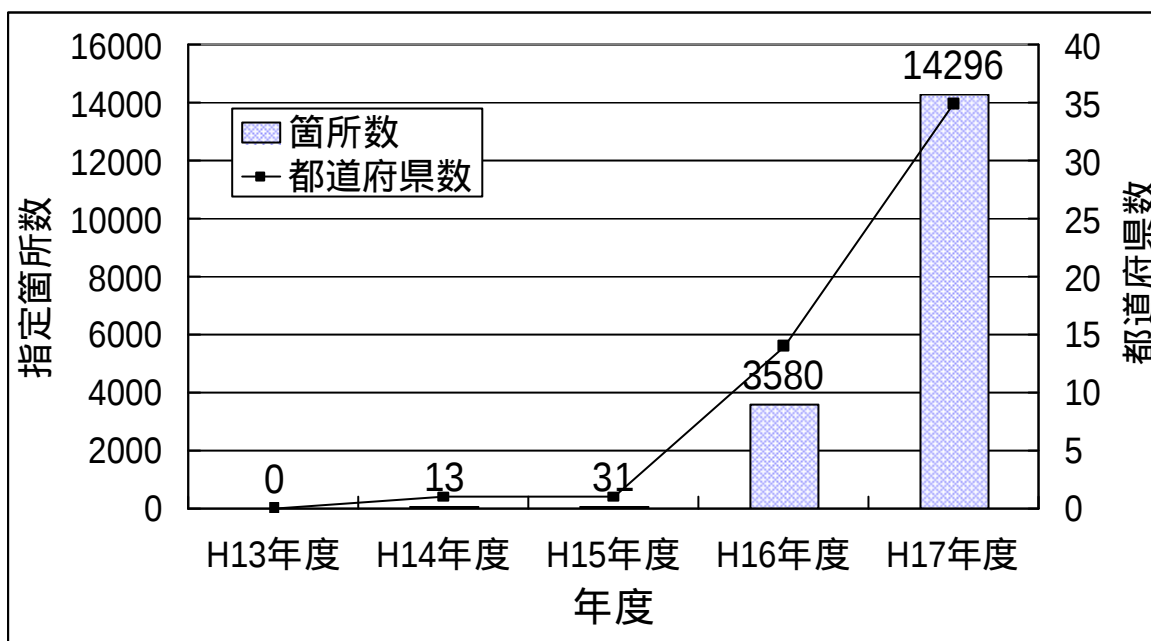
全国における土砂災害警戒区域等の指定状況

2006/3/31現在

	都道府県名	土石流		急傾斜		地すべり		計		市町村数
		うち特別		うち特別		うち特別		うち特別		
1	北海道	0	0	7	7	0	0	7	7	5
2	青森県	68	43	211	204	0	0	279	247	2
3	岩手県	210	160	255	255	0	0	465	415	6
4	宮城県	6	4	13	13	0	0	19	17	2
5	秋田県	165	0	186	0	0	0	351	0	8
6	山形県	77	60	18	18	0	0	95	78	6
7	福島県	21	14	46	44	0	0	67	58	5
8	茨城県	0	0	0	0	0	0	0	0	
9	栃木県	158	116	280	270	7	0	445	386	7
10	群馬県	18	18	34	30	0	0	52	48	2
11	埼玉県	52	38	113	86	0	0	165	124	5
12	千葉県	0	0	5	5	0	0	5	5	2
13	東京都	26	0	52	0	0	0	78	0	1
14	神奈川県	5	2	0	0	0	0	5	2	1
19	山梨県	87	63	99	96	0	0	186	159	3
20	長野県	474	400	1,008	934	0	0	1,482	1,334	14
15	新潟県	58	15	51	3	17	0	126	18	8
16	富山県	26	19	73	66	7	0	106	85	5
17	石川県	0	0	0	0	0	0	0	0	
21	岐阜県	0	0	0	0	0	0	0	0	
22	静岡県	50	37	128	127	0	0	178	164	8
23	愛知県	8	8	7	7	0	0	15	15	6
24	三重県	12	0	5	0	0	0	17	0	1
18	福井県	732	567	562	513	0	0	1,294	1,080	15
25	滋賀県	273	85	343	265	0	0	616	350	20
26	京都府	10	5	5	5	0	0	15	10	1
27	大阪府	0	0	160	160	0	0	160	160	26
28	兵庫県	0	0	0	0	0	0	0	0	
29	奈良県	0	0	0	0	0	0	0	0	
30	和歌山県	0	0	0	0	0	0	0	0	
31	鳥取県	340	0	503	2	0	0	843	2	8
32	島根県	261	0	968	0	0	0	1,229	0	1
33	岡山県	9	4	9	9	0	0	18	13	3
34	広島県	784	639	1,087	1,063	0	0	1,871	1,702	13
35	山口県	0	0	0	0	0	0	0	0	
36	徳島県	0	0	0	0	0	0	0	0	
37	香川県	0	0	0	0	0	0	0	0	
38	愛媛県	31	28	21	21	0	0	52	49	3
39	高知県	61	0	75	0	0	0	136	0	2
40	福岡県	0	0	0	0	0	0	0	0	
41	佐賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	
42	長崎県	61	51	184	171	0	0	245	222	1
43	熊本県	126	103	5	4	0	0	131	107	6
44	大分県	64	55	69	68	0	0	133	123	11
45	宮崎県	6	0	32	0	0	0	38	0	9
46	鹿児島県	1,170	0	2,202	0	0	0	3,372	0	13
47	沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	
	合計	5,449	2,534	8,816	4,446	31	0	14,296	6,980	229

土砂災害警戒区域の指定状況の推移

- 土砂災害警戒区域の指定箇所数及び都道府県数推移



ドイツと日本で同時期に整備された類似する砂防堰堤

ドイツ Faukenbach の砂防堰堤（ガルミッシュ・パルテンキルヘン）1890 年整備



（撮影：亀江幸二）

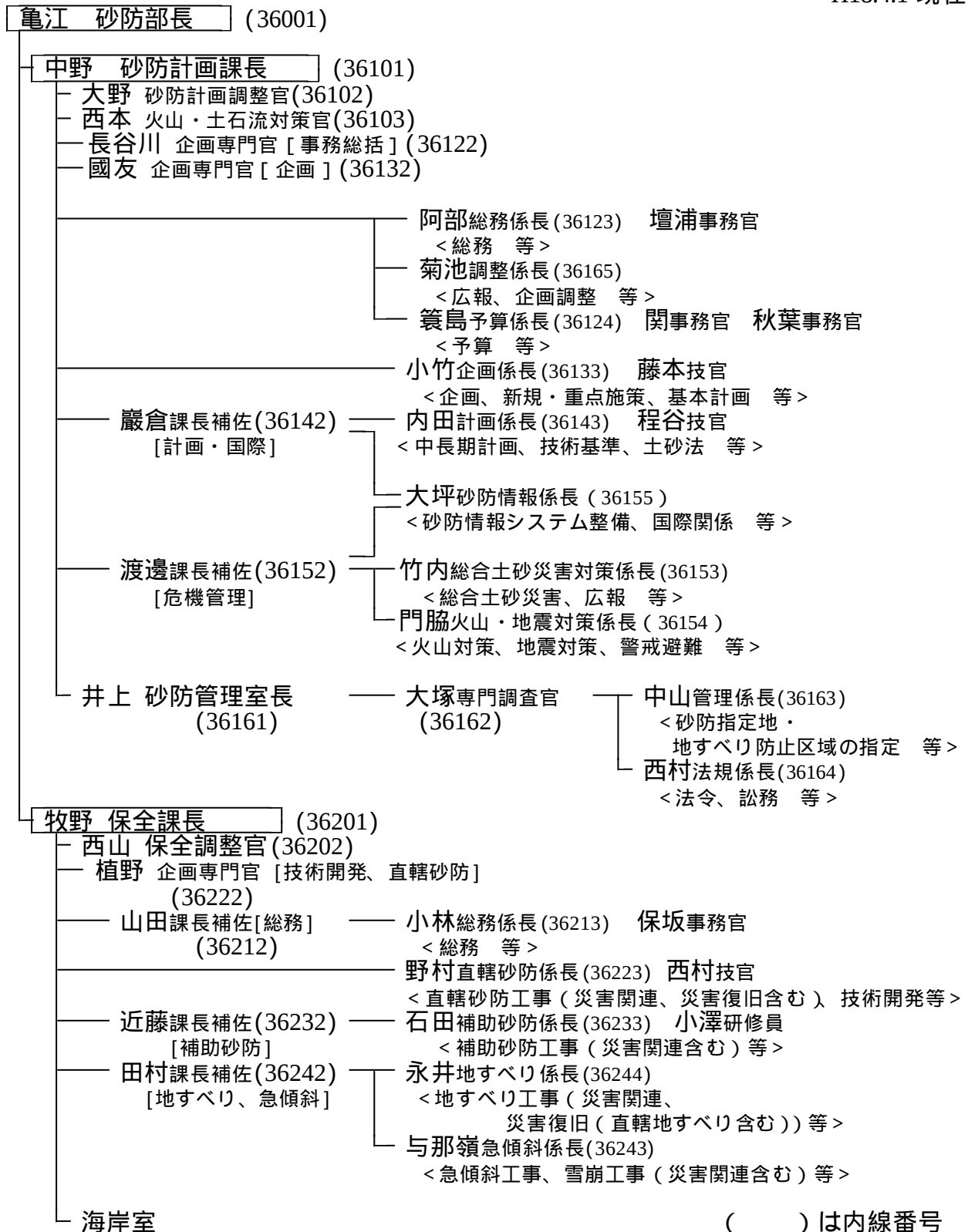
天神川の鎧堰堤（滋賀県大津市上森町）1889（明治 22）年整備
設計者：田辺義三郎技師



（昭和 8 年当時の鎧堰堤 琵琶湖河川事務所所蔵）

国土交通省砂防部組織概要

H18.4.1 現在



〒100-8918 東京都千代田区霞が関2丁目1番3号
03-5253-8111(代表)

